



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年4月26日

上場会社名 株式会社 カノクス
 コード番号 8076 URL <https://www.canox.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木清秀

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 側島紳司

TEL 052-564-3522

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月10日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	116,521		2,482	198.3	2,731	170.4	1,886	200.8
2021年3月期	105,718	14.9	832	45.4	1,010	38.7	627	44.4

(注) 包括利益 2022年3月期 2,332百万円 (14.7%) 2021年3月期 2,034百万円 (292.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	192.91		7.6	4.1	2.1
2021年3月期	64.18		2.7	1.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 6百万円 2021年3月期 6百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。売上高については、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	75,096	25,769	34.3	2,635.22
2021年3月期	59,275	24,075	40.6	2,461.90

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,769百万円 2021年3月期 24,075百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	11,378	169	7,494	2,886
2021年3月期	4,208	555	3,179	6,939

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期		5.00		25.00	30.00	293	46.7	1.2
2022年3月期		40.00		40.00	80.00	782	41.5	3.0
2023年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		54.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,812	36.7	814	28.5	889	28.7	588	31.1	60.13
通期	151,660	30.2	1,744	29.7	1,900	30.4	1,257	33.4	128.55

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期から適用しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P10「2. 連結財務諸表及び主な注記 (3) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	11,103,500 株	2021年3月期	11,103,500 株
2022年3月期	1,324,653 株	2021年3月期	1,324,212 株
2022年3月期	9,779,102 株	2021年3月期	9,769,981 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	116,384		2,469	184.8	2,702	158.8	1,862	127.6
2021年3月期	105,622	14.9	867	43.4	1,044	36.8	818	27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	190.50	
2021年3月期	83.71	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高については、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	73,990	25,139	34.0	2,570.76
2021年3月期	58,816	23,670	40.2	2,420.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 25,139百万円 2021年3月期 23,670百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、売上高については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、ワクチン接種の進展などにより社会経済活動の制限が徐々に緩和され、一時は経済活動に持ち直しの動きが見られました。しかしながら、新たな変異株の蔓延による感染再拡大、ウクライナ情勢などの地政学的リスクを主要因とした資源価格の高騰など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く鉄鋼業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けながらも経済活動の再開が進んだことにより、鉄鋼内需は緩やかな回復基調を辿りました。一方で、鋼材市況は経済活動の再開と国内鉄鋼メーカーの生産拠点の整備に伴う鋼材供給の逼迫化、原材料価格の高騰や海外鉄鋼メーカーの輸出調整などにより大幅な上昇が続いております。

このような状況下、当社グループは経営理念である「お客様から第一に求められる企業」を念頭に、お客様のニーズにしっかりとお応えできるよう、加工拠点の拡充、機能の強化をするとともに、お客様に価格転嫁を丁寧に説明しつつ安定的な鋼材供給に努め、収益向上に取り組んでまいりました。

また、経営インフラ面におきましても、RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用による更なる業務効率化、在宅・テレワーク勤務体制の定着化、指名・報酬委員会の設置、全拠点メンバーによるSDGs活動の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は1,165億21百万円となりました。また利益面では、鋼材価格の上昇が寄与したことにより、営業利益は24億82百万円（前年同期比198.3%増）、経常利益は27億31百万円（同170.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は18億86百万円（同200.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は616億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ153億24百万円増加しました。これは主に売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加92億82百万円、商品の増加91億73百万円です。固定資産は134億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億69百万円増加しました。これは主に投資有価証券の時価の上昇等による増加3億5百万円によるものであります。

この結果、総資産は750億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ158億21百万円増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における流動負債は431億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ162億21百万円増加し、固定負債は61億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億93百万円減少しました。これは主に仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の増加51億55百万円、短期借入金の増加87億円、長期借入金の減少5億16百万円によるものであります。

この結果、負債は493億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ141億27百万円増加しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は257億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億93百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上18億86百万円、配当金の支払6億35百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億41百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は34.3%（前連結会計年度末は40.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、28億86百万円（前連結会計年度末比40億53百万円減少）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益27億31百万円の計上や、仕入債務の増加51億55百万円等による資金増加要因よりも、売上債権の増加92億82百万円、たな卸資産の増加89億57百万円等による資金減少要因が上回ったため、113億78百万円の資金減少（前連結会計年度は42億8百万円の資金増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出1億99百万円、投資有価証券の売却による収入43百万円等により、1億69百万円の資金減少(前連結会計年度は5億55百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の借入による収入87億円、長期借入金の返済による支出5億16百万円、配当金の支払による支出6億35百万円等により、74億94百万円の資金増加(前連結会計年度は31億79百万円の資金減少)となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期における通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,516億60百万円、営業利益は17億44百万円、経常利益は19億円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億57百万円を見込んでおります。

当社グループは、2022年度より第10次中期経営計画をスタートさせます。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい環境が予想され、不透明な状況下ではありますが、「地域社会と地域産業の持続的成長に信頼のサプライチェーンで貢献する」をテーマに、グループ一丸となって取り組んでまいります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,939,842	2,886,663
受取手形及び売掛金	20,345,334	—
受取手形	—	5,865,944
売掛金	—	21,471,294
電子記録債権	8,508,311	10,798,748
商品	10,438,356	19,612,311
前払費用	19,596	30,265
その他	76,964	988,691
貸倒引当金	△2,885	△3,818
流動資産合計	46,325,521	61,650,101
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,537,837	2,404,424
機械装置及び運搬具（純額）	568,054	804,920
土地	3,250,615	3,250,615
建設仮勘定	250,130	16,409
その他（純額）	122,628	152,596
有形固定資産合計	6,729,266	6,628,966
無形固定資産		
ソフトウェア	45,186	40,003
その他	0	0
無形固定資産合計	45,187	40,004
投資その他の資産		
投資有価証券	5,735,131	6,040,773
退職給付に係る資産	299,249	598,552
長期前払費用	4,851	3,608
その他	137,671	109,093
貸倒引当金	△7,494	△7,294
投資その他の資産合計	6,169,409	6,744,733
固定資産合計	12,943,863	13,413,704
繰延資産		
社債発行費	6,272	32,955
繰延資産合計	6,272	32,955
資産合計	59,275,657	75,096,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,151,880	13,899,065
電子記録債務	2,362,333	3,770,891
短期借入金	11,900,000	20,600,000
1年内償還予定の社債	1,000,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	516,800	1,774,700
未払法人税等	144,811	737,971
契約負債	—	4,322
賞与引当金	204,757	226,736
未払費用	31,009	34,791
その他	654,647	639,106
流動負債合計	26,966,239	43,187,584
固定負債		
社債	1,500,000	1,000,000
長期借入金	4,887,200	3,112,500
繰延税金負債	1,176,292	1,322,111
再評価に係る繰延税金負債	532,730	532,730
その他	137,524	172,471
固定負債合計	8,233,746	6,139,812
負債合計	35,199,986	49,327,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,654	1,802,654
利益剰余金	17,023,168	18,270,939
自己株式	△1,056,091	△1,056,591
株主資本合計	20,079,731	21,327,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,884,298	3,126,000
土地再評価差額金	977,583	977,583
退職給付に係る調整累計額	134,057	338,776
その他の包括利益累計額合計	3,995,940	4,442,360
純資産合計	24,075,671	25,769,363
負債純資産合計	59,275,657	75,096,761

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	105,718,346	116,521,172
売上原価	100,355,768	109,226,952
売上総利益	5,362,578	7,294,219
販売費及び一般管理費	4,530,177	4,811,380
営業利益	832,401	2,482,839
営業外収益		
受取利息	345	234
受取配当金	138,202	154,443
仕入割引	51,859	72,389
受取賃貸料	63,730	106,727
持分法による投資利益	—	6,382
助成金収入	36,109	8,524
雑収入	42,298	54,689
営業外収益合計	332,545	403,390
営業外費用		
支払利息	63,419	62,974
売上割引	39,531	—
賃貸収入原価	30,232	61,790
持分法による投資損失	6,088	—
雑損失	15,238	29,545
営業外費用合計	154,510	154,311
経常利益	1,010,437	2,731,918
特別損失		
関係会社株式売却損	26,716	—
特別損失合計	26,716	—
税金等調整前当期純利益	983,720	2,731,918
法人税、住民税及び事業税	372,460	890,675
法人税等調整額	△15,811	△45,260
法人税等合計	356,649	845,415
当期純利益	627,071	1,886,503
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	627,071	1,886,503
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,097,816	242,259
退職給付に係る調整額	310,995	204,718
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,812	△557
その他の包括利益合計	1,406,999	446,420
包括利益	2,034,071	2,332,924
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,034,071	2,332,924
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,656	16,694,652	△1,059,205	19,748,103
当期変動額					
剰余金の配当			△244,488		△244,488
親会社株主に帰属する当期純利益			627,071		627,071
持分法の適用範囲の変動			△54,067		△54,067
自己株式の取得				△199	△199
自己株式の処分		△1		19	18
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				3,293	3,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	328,515	3,114	331,627
当期末残高	2,310,000	1,802,654	17,023,168	△1,056,091	20,079,731

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,788,294	977,583	△176,938	2,588,940	22,337,043
当期変動額					
剰余金の配当					△244,488
親会社株主に帰属する当期純利益					627,071
持分法の適用範囲の変動					△54,067
自己株式の取得					△199
自己株式の処分					18
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					3,293
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,096,003	—	310,995	1,406,999	1,406,999
当期変動額合計	1,096,003	—	310,995	1,406,999	1,738,627
当期末残高	2,884,298	977,583	134,057	3,995,940	24,075,671

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,654	17,023,168	△1,056,091	20,079,731
会計方針の変更による累積的影響額			△3,086		△3,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,310,000	1,802,654	17,020,081	△1,056,091	20,076,644
当期変動額					
剰余金の配当			△635,645		△635,645
親会社株主に帰属する当期純利益			1,886,503		1,886,503
自己株式の取得				△499	△499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,250,857	△499	1,250,357
当期末残高	2,310,000	1,802,654	18,270,939	△1,056,591	21,327,002

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,884,298	977,583	134,057	3,995,940	24,075,671
会計方針の変更による累積的影響額					△3,086
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,884,298	977,583	134,057	3,995,940	24,072,584
当期変動額					
剰余金の配当					△635,645
親会社株主に帰属する当期純利益					1,886,503
自己株式の取得					△499
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,701	—	204,718	446,420	446,420
当期変動額合計	241,701	—	204,718	446,420	1,696,778
当期末残高	3,126,000	977,583	338,776	4,442,360	25,769,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	983,720	2,731,918
減価償却費	261,190	308,609
社債発行費償却	6,763	6,917
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,087	733
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△299,249	△4,319
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	328,314	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,520	21,978
受取利息及び受取配当金	△138,547	△154,678
支払利息	63,419	62,974
持分法による投資損益 (△は益)	6,088	△6,382
関係会社株式売却損益 (△は益)	26,716	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,791,188	△9,282,340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,694,818	△8,957,030
仕入債務の増減額 (△は減少)	△304,572	5,155,742
未払又は未収消費税等の増減額	173,362	△1,124,231
その他の資産の増減額 (△は増加)	△5,823	21,930
その他の負債の増減額 (△は減少)	23,114	71,409
小計	4,585,896	△11,146,769
利息及び配当金の受取額	142,449	155,130
利息の支払額	△63,672	△63,802
法人税等の支払額	△456,460	△322,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,208,213	△11,378,033
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△527,990	△199,729
有形固定資産の売却による収入	205	384
無形固定資産の取得による支出	△12,380	△7,994
投資有価証券の取得による支出	△141,595	△6,155
投資有価証券の売却による収入	11,549	43,809
関係会社株式の売却による収入	140,000	—
長期貸付金の回収による収入	1,113	862
長期貸付けによる支出	—	△2,860
その他	△26,698	2,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555,795	△169,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,600,000	8,700,000
社債の発行による収入	—	966,400
社債の償還による支出	△1,000,000	△1,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△316,800	△516,800
リース債務の返済による支出	△18,097	△19,346
自己株式の増減額 (△は増加)	△181	△499
配当金の支払額	△244,840	△635,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,179,919	7,494,508
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	472,498	△4,053,178
現金及び現金同等物の期首残高	6,467,344	6,939,842
現金及び現金同等物の期末残高	6,939,842	2,886,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、代理人取引に係る収益について、従前は総額で収益を認識しておりましたが、取引の性質が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務であることから、当該取引は純額で収益を認識する方法に変更しております。

また、有償支給取引について、従前は有償支給した支給品の消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っていることから、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。そのため、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高については「商品」として、有償支給先から受け取る対価については「有償支給に係る負債」としてそれぞれ認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、従前、営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高より控除しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度の売上高は142億96百万円、売上原価は142億43百万円、売上総利益及び営業利益がそれぞれ52百万円、営業外費用が51百万円減少しております。また、商品は2億15百万円、流動負債その他は2億20百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は3百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,461.90円	2,635.22円
1株当たり当期純利益金額	64.18円	192.91円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	627,071	1,886,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	627,071	1,886,503
期中平均株式数(株)	9,769,981	9,779,102

(重要な後発事象)

該当事項はありません。